

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月28日

【事業年度】 第32期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	2,089,714	2,701,354	3,601,779	3,244,854	2,397,209
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	143,853	328,714	628,113	321,902	△168,245
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	94,227	190,915	369,798	150,652	△153,030
純資産額 (千円)	935,838	1,238,815	2,244,584	2,391,938	2,195,766
総資産額 (千円)	2,412,761	2,829,498	3,803,841	4,053,917	3,966,668
1株当たり純資産額 (円)	2,243.61	248.84	329.66	334.13	310.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	426.37	77.37	66.51	21.67	△21.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	213.67	40.90	56.06	19.86	—
自己資本比率 (%)	38.8	43.8	59.0	59.0	55.4
自己資本利益率 (%)	10.1	17.6	21.2	6.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	8.1	6.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,279	16,303	118,212	400,843	111,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,641	△71,001	△522,659	△584,470	△391,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,820	51,591	432,309	279,639	202,176
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	107,174	103,760	130,528	220,765	142,603
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	89 〔 8〕	92 〔 7〕	99 〔 7〕	103 〔 9〕	103 〔 9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第28期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末の自己資本の数値を用いて算定しております。また、第32期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (千円)	2,024,739	2,622,703	3,594,663	3,184,943	2,375,088
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	109,152	307,987	616,974	294,495	△170,123
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	69,207	181,425	355,464	130,907	△152,265
資本金 (千円)	331,650	386,658	706,682	741,682	741,682
発行済株式総数 (株)	普通株式 221,000 優先株式 220,000	普通株式 3,210,160 優先株式 2,200,000	6,810,160	7,160,160	7,160,160
純資産額 (千円)	892,368	1,185,134	2,178,493	2,316,324	2,120,397
総資産額 (千円)	2,368,060	2,771,806	3,733,889	3,977,702	3,889,846
1株当たり純資産額 (円)	2,046.91	232.12	319.95	323.56	300.26
1株当たり配当額 (内、 1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	8 (—)	3 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	313.16	73.52	63.93	18.83	△21.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	156.93	38.87	53.89	17.25	—
自己資本比率 (%)	37.7	42.8	58.3	58.2	54.5
自己資本利益率 (%)	8.1	17.5	21.1	5.8	—
株価収益率 (倍)	—	—	8.4	7.4	—
配当性向 (%)	—	—	12.5	15.9	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	88 〔 7〕	91 〔 7〕	99 〔 7〕	103 〔 9〕	103 〔 9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第32期の自己資本利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であり従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和53年12月	無機化学工業製品の製造・精製・販売を目的として神奈川県相模原市に㈱トリケミカル研究所(資本金2,500千円)を設立
昭和54年12月	光ファイバー用原材料における水分(OH基)の除去に成功、供給を開始
昭和57年8月	光ファイバー用硼素原材料としての三塩化硼素の合成に成功、供給を開始
昭和58年2月	三塩化硼素の量産化に成功、半導体用エッチング材料として半導体業界への供給を開始
昭和59年3月	本社工場を神奈川県愛甲郡愛川町に移転
昭和59年9月	化合物半導体材料としての高純度三塩化砒素の供給を開始
平成元年2月	半導体用エッチング材料である臭化水素の供給量が増大
平成6年1月	東京都江東区に臭化水素製造の目的でテイサン㈱(現日本エア・リキード㈱)との合弁で㈱エッチ・ビー・アール(現持分法適用関連会社)を設立
平成6年11月	本社工場を山梨県北都留郡上野原町(現山梨県上野原市)に移転
平成8年3月	大阪府吹田市に関西営業所を開設
平成12年10月	本社工場にて「ISO9001」を取得
平成16年3月	米国カリフォルニア州サンノゼに100%子会社のTCLC, INC. (現連結子会社)を設立
平成16年9月	大韓民国忠清南道公州市にTechno Semichem Co., Ltd.との合弁会社Techno Trichem Laboratory Corporation(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年12月	台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設
平成18年6月	TCLC, INC. を米国カリフォルニア州サンタクララに移転
平成19年8月	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
平成20年7月	本社工場にて「ISO14001」を取得
平成20年11月	山梨県上野原市に上野原第二工場を建設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

連結子会社TCLC, INC. は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、持分法適用関連会社Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、持分法適用関連会社㈱エッチ・ビー・アールはテイサン㈱(現日本エア・リキード㈱)との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。

なお、JSR㈱は、「当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であり、当社は主に製造の受託や、共同での研究開発を行っております。

半導体デバイス製造においては、シリコンのウェハ(注1)上に複雑な電子回路を構成するため、多様な工程を経て作られております。この工程はウェハプロセスと呼ばれておりますが、その中の様々な場面で、化学反応を利用した加工がなされており、当社の製品は主にウェハの表面上に薄膜を化学反応を用いて堆積させる「CVD」、薄膜の不必要な部分を腐食させて削り取る「エッチング」、ウェハ上にトランジスタ(注2)やダイオード(注3)等を作るためにウェハの内部に不純物を注入させる「拡散」といった多岐にわたる工程において用いられております。

また、これらに供される材料は、半導体デバイスの微細化に伴い、製造プロセス変更や材料の持つ特性の限界、化学物質を取り巻く法規制の強化等の要因により、それまで使用されていた材料から新しい材料への変遷が行われることもあります。当社グループは、この材料変更の要求に対し、材料工学・応用化学の観点から常に新しい材料の開発・提案を行い新材料の供給を行っております。

設立当初は光ファイバー製造に供される高純度材料の供給を行うことで成長を遂げてまいりましたが、現在では同様な材料を使用し、ニーズの変化が常に起こる半導体プロセス用材料の供給が主力となっております。また、高純度材料や新規化学材料の試作依頼など開発に供される材料の開発・販売も同様に事業の一部となっております。

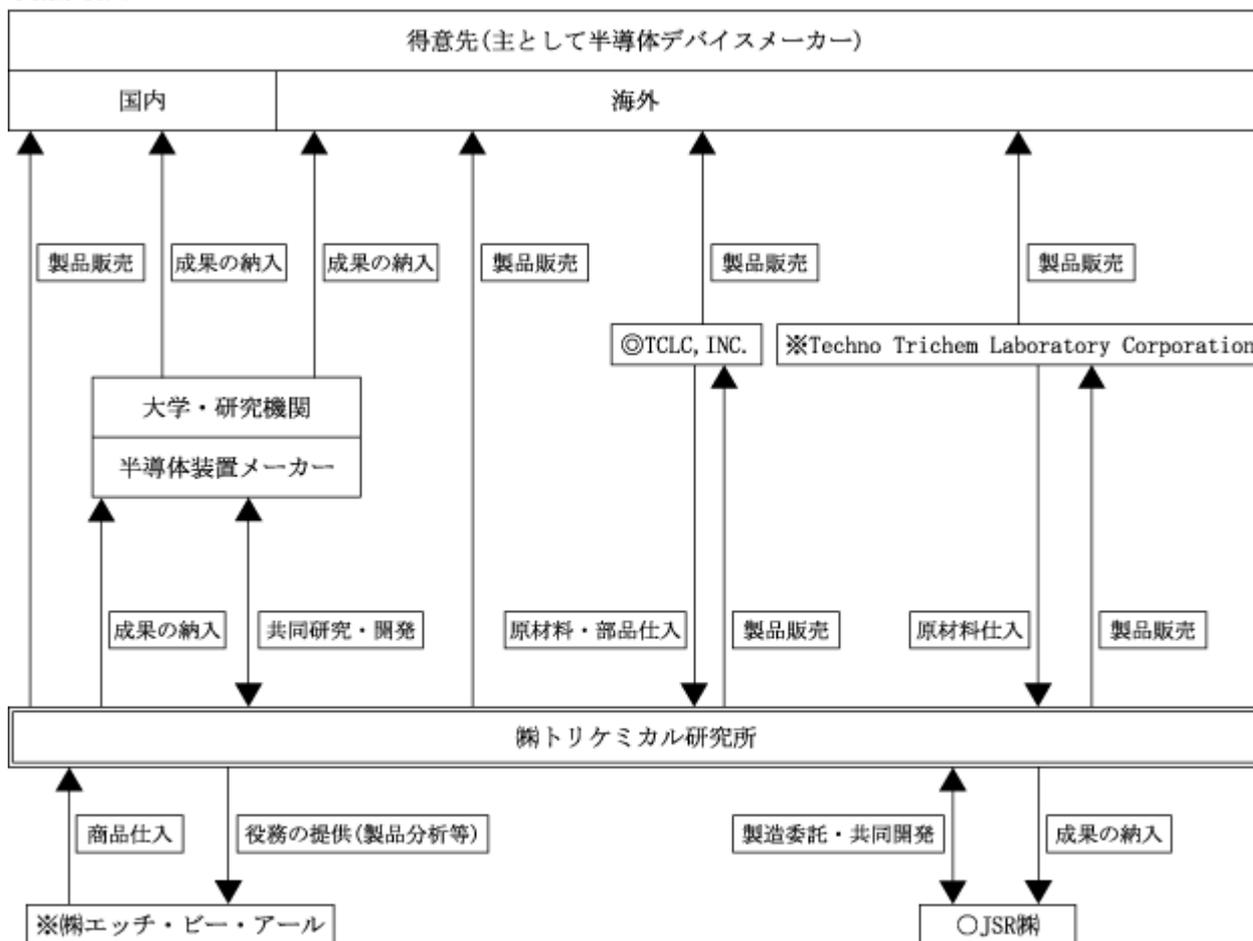
(注) 1：ICチップの製造に使われる半導体でできた薄い基板。シリコン製のものが多く、これを特に「シリコンウェハ」と呼びます。

2：増幅機能を持った半導体素子であります。

3：片方向にのみ電流を流す性質を持った半導体素子であります。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社 ○・・・その他の関係会社

製品事業

当社が、開発・製造・販売している主な半導体向け製品は、主に以下の3種類であり、また、製品製造・開発の過程において、当社の得意とする以下の4つの作業を付加することにより製品の高付加価値化を図り、他社との差別化を図ります。

<製品種類>

- ① CVD材料
- ② ドライエッチング材料
- ③ 拡散材料

<付加作業の種類>

- ① 化学薬品用容器の設計販売（化学関連法規などをクリアーした化学薬品輸送用タンクの設計及び販売）
- ② 化学薬品の受託合成（新規薬品の受託合成）
- ③ 受託実験（共同開発高純度化学薬品の開発並びに薬品を用いたCVDに関わる受託実験）
- ④ その他付帯サービス（化学薬品の物性調査や分析などのサービス）

①CVD材料

CVD（Chemical Vapor Deposition:化学気相成長）法とは、化学材料の蒸気を熱などにより分解しウェハ上に堆積させる技術であり、CVD材料とはその際に用いられる化学材料を指します。堆積させる薄い膜は絶縁膜や金属・導体膜・半導体膜であり、使用される材料は多岐にわたっております。

また、半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる（low-k）材料や逆に誘電率の高い膜が得られる（high-k）材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜材料などといった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特長であります。

②ドライエッチング材料

主に腐食による化学反応により、CVD法で堆積させた膜等の不要な部分を削り取り、ウェハ表面を凹凸に加工する技術であります。このプロセスに供される材料は、従前は特定フロン(注)に代表される材料を使用しておりましたが、環境問題や半導体の微細化により変わりつつあります。微細化が進むとCVD法等で使用される薄膜の材料も変更されることから、ドライエッチングに使用される化学材料も変更されます。当社グループの主力製品の1つである臭化水素（化学式：HBr）は環境問題・微細化といった問題をクリアーする材料であり、その需要は増大しております。

(注)：オゾン層保護のため国際条約により規制の対象となっているフロン。

③拡散材料

ウェハ上などにトランジスタを形成する際、不純物を注入する技術があります。イオン打ち込み法(注1)と熱拡散法(注2)の2種類がありますが、いずれも不純物を注入するという点では同様であります。

ここで使用される材料は、周期律表のIV族(注3)元素であるシリコンの持つ性質を変えることが求められるため、性質の異なる不純物である必要があります。具体的にひとつはIII族(注3)の元素であるホウ素・ガリウム・インジウムなどで、もうひとつはV族(注3)の元素であるリン・ヒ素・アンチモンなどでありま

す。また、光ファイバーでも同様に光の拡散を制御する目的でゲルマニウムに代表される不純物を使用しております。

当社では、これらに関わる材料を多様にラインナップするとともに、材料の性質や顧客の細かな要求に対応した容器に封入し出荷しております。また、既存製品の単なる販売にとどまらず、新規化学薬品の受託合成や、当社製品を顧客が実際に使用する条件下で性質・性能等の評価を行なう各種受託実験も行なっており、これが当社の大きな特長となっております。

(注) 1 : 原子をイオン化して加速し、固体中に打ち込む方法。

2 : 熱的な方法で原子を固体中に注入する方法。

3 : 元素の周期律表の縦列に並ぶものは概ね性質が類似しており、I～VIIIまでの族に分類されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TCLC, INC.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ	米ドル 100,000	高純度化学化合物及び高純度ガスの販売	100.0	北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、同社よりの原材料及び部品の仕入 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱エッチ・ビー・アール	東京都江東区	百万円 30	臭化水素の製造・販売	49.0	当社主力商品である臭化水素の製造、当社よりの役務の提供、テイサン㈱(現日本エア・リキード㈱)との合弁で設立 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Techno Trichem Laboratory Corporation	大韓民国 忠清南道公州市	千韓国 ウォン 500,000	高純度化学化合物及び高純度ガスの研究開発・製造・販売	49.0	韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、同社よりの原材料の仕入、Techno Semichem Co., Ltd.との合弁で設立 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) JSR(株) (注) 2	東京都港区	百万円 23,320	化学工業製品の製造及び販売	[20.0]	当社との間で包括的業務提携契約を締結しております。

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年1月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業本部	24 [1]
技術製造本部	55 [7]
品質管理部	11 [—]
管理本部	11 [1]
内部監査室	2 [—]
合計	103 [9]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103 [9]	34.5	8.0	6,486

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度の後半に入りようやく最悪期を脱しつつあるものの、年間を通じては円高、デフレの進行、厳しい雇用情勢等、サブプライム問題に端を発する世界同時不況による影響は大きく、企業の設備投資、個人消費の動向ともに力強さに欠け、予断を許さない状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、不況の影響をまともに受け、特に年度の前半においては材料面における各ユーザーでの急激な在庫調整が進んだことで、大きく需要が減退いたしました。年度の後半にかけて需要は徐々に回復傾向を見せました。しかしながら年間を通じては世界的な景気後退の影響を払拭するまでには至りませんでした。

このような状況下、当社におきましては各ユーザーの動向に留意し、個別の状況の変化や研究開発ニーズに迅速に対応するべく努めるとともに、太陽電池・光ファイバー向け材料等半導体以外の分野への販売にも注力してまいりました。また、利益面におきましては、原材料等の購入価格の引き下げや、引き続き労務費・経費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高は2,397,209千円(前年同期比26.1%減)となり、この結果、営業損失は131,363千円(前年同期は371,415千円の利益)、経常損失は168,245千円(同321,902千円の利益)、当期純損失は153,030千円(同150,652千円の利益)となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本国内における半導体メーカー向け売上にしましては、年度の前半における大幅な落ち込みから、年度の後半にかけて徐々に回復の度合いを強めてまいりましたが、特に台湾を中心としたアジア地域における半導体メーカーの稼働率が低水準で推移した影響を受け、売上高は2,301,337千円(前年同期比24.3%減)となり、営業損失は133,670千円(前年同期は350,328千円の利益)となりました。

② 北米

米国子会社TCLC, INC. の同地域における販売が、主に年度の前半において主要ユーザーの大幅な稼働率低下の影響を受け低迷いたしました。その結果、売上高は95,872千円(前年同期比52.8%減)となり、営業損失は95千円(前年同期は14,165千円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ78,162千円減少し、142,603千円(前年同期比35.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は111,186千円(同72.3%減)となりました。これは主に、減価償却費246,676千円、たな卸資産の減少額178,484千円等のプラス要因が、税金等調整前当期純損失の計上168,245千円、売上債権の増加額111,621千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は391,559千円(同33.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出390,357千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は202,176千円(同27.7%減)となりました。これは主に、長短借入金の収支のプラス248,566千円が、自己株式の取得による支出22,082千円、配当金の支払額21,202千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本エア・リキード㈱	604,419	18.6	498,380	20.8
TOPCO Scientific Co., Ltd.	732,457	22.6	411,823	17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国経済は、世界同時不況の影響から徐々に回復しつつあるものの、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境下ではございますが、当社は中長期的に厳しい経営環境下においても耐えうる市場競争力の維持及び強化に向けた諸施策の実施、さらに、超高純度、高付加価値のウルトラファインケミカルサプライヤーとして最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、次に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

まず、新たな進化と成長を実現する経営基盤の強化のため、太陽電池向け材料等、半導体以外の分野に向けましても当社化学材料の開発・供給・販売体制を強化することで新たな事業の柱としての成長を図ってまいります。

また、現在の主な販売先であります半導体向けの化学材料に関しましても、次世代半導体向けの新規化学材料の量産化を目的として製造・開発能力の強化とコスト削減を図ってまいります。

最後に社外との連携、共同開発を推進し、事業のスピードアップを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の業界に依存していることについて

① 半導体業界について

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績は半導体デバイスメーカーの生産動向の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウェハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

そのため、今後市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、刻々と変化する先端開発分野における変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、これまでの半導体業界依存の軽減のため、太陽電池向け化学材料等新規分野を開拓することに注力し対処していく所存であります。

② 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、新規に当社と競合する分野、製品に他企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動について

当社グループの製品はその原料として、市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業遂行上のリスクについて

① 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は39.0%となっております。

当社としては、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等によって利益率の向上を図り、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生 の低減に注力しておりますが、クレーム発生 の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはP L保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

⑤ 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器については、主に(株)下山工業から仕入れており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入及び販売活動に支障が生じる可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

(4) 法的規制等について

当社グループの製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壌汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しており、また、当社におきましてはISO14001環境マネジメントシステムにより、周辺環境への配慮を行っておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は906,000株であり、発行済株式総数7,160,160株の12.6%、潜在株式も含めた株式総数8,066,160株の11.2%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等による合併事業

契約締結先	内容	出資額(出資比率%)	合併会社名	設立年月
Techno Semichem Co., Ltd.	low-k材料、ALD及びMOCVD材料に関する技術供与	当社 Techno Semichem Co., Ltd. 千韓国ウォン 245,000 (49) 千韓国ウォン 255,000 (51)	Techno Trichem Laboratory Corporation	平成16年9月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的に従来テーマを踏襲し、顧客のニーズによっては柔軟に新規案件への対応を行うことを目標に掲げております。

当社の研究開発スタッフは、開発専任者と製造兼任者を合わせて29名体制となっております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は373,433千円であります。

なお、テーマ別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 半導体向け材料の開発

半導体の進歩に伴い、使用される材料や技術も日々進化し続けております。当社グループでは他社に先駆けていち早く最先端の材料の市場への投入や新規技術に対応すべく日夜研究活動を続けております。また、デバイスメーカー、装置メーカーの研究所や大学等と共同での材料開発も随時進めており、その結果の一部につきましては学会等で発表しております。

(2) 環境・エネルギー分野向け材料の開発

当社グループでは創業以来、半導体・光ファイバー向け材料等、最先端産業向けに高純度化学材料を扱ってまいりました。これらのノウハウを活用し、環境・エネルギー分野に向けましても新規材料の開発を進めております。

(3) 化学薬品周辺機器の開発

半導体製造において要求されるレベルの高純度化学材料は、その性質上、デリバリーや供給設備について、安全性及び品質を保持しながらハンドリングするためのノウハウが不可欠であります。当社グループでは創業以来蓄積してきたそれらの知見を活用し、顧客・薬液に応じた特殊容器の開発や液面レベルセンサー等の容器に付随する周辺機器の開発等を行っており、外部に供給しております。

また、要求される品質レベルは日進月歩で進化していますが、それに対応すべく要素技術の確立にも注力しております。確立した技術は、積極的に社内設備にも応用しており、より一層の作業の安全確保と製造ラインにおける業務の効率化・省力化による製造原価の低減を図っております。

(4) その他研究開発

企業・大学等の研究機関より、各種新規材料開発・委託実験等の依頼が多々あります。当社グループでは、他社では小回りがきかない個別の案件に対しても迅速かつ詳細に顧客要求に対応することが可能です。このような対応により開発内容のみならず秘密保持の点からも高い評価をいただいております。また、このような個別案件は将来の開発ターゲットを生み出す基礎で、マーケティングの一環ともなる非常に重要な要素と位置付けております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比126,329千円減少し、1,746,217千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、たな卸資産、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比39,079千円増加し、2,220,450千円となりました。その主な要因は、第二工場用製造装置の購入等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比8,201千円増加し、1,393,223千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の購入に伴う未払金が増加した一方で、運転資金の調達による短期借入金が増加したこと、また、長期借入金の増加に伴い1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比100,721千円増加し、377,677千円となりました。その主な要因は、設備投資資金の調達に伴う長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比196,172千円減少し、2,195,766千円となりました。その主な要因は、当期純損失計上及び配当金支払いによる利益剰余金の減少、及び自己株式の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

世界経済全体の急激な景況の悪化により、当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、不況の影響をまともに受け、特に年度の前半において各ユーザーでの急激な在庫調整が進んだことで、大きく需要が減退いたしました。その後、年度の後半にかけ需要は徐々に回復傾向にありましたが、年間を通じて見ると景気後退の影響を払拭するまでには至りませんでした。

このような状況下、当社におきましては全社一丸となり原価圧縮、経費削減による製造コストの低減に取り組むとともに拡販に努めてまいりましたが、売上高は2,397,209千円（前年同期比26.1%減）となり、この結果、営業損失は131,363千円（前年同期は371,415千円の利益）、経常損失は168,245千円（同321,902千円の利益）、当期純損失は153,030千円（同150,652千円の利益）となりました。

各項目の特徴については、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ26.1%減の2,397,209千円となりました。その主な要因は、当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、世界同時不況による急激な在庫調整の影響を受け、特に台湾をはじめとしたアジア地域における顧客の稼働率の低下に伴い出荷量が減少したこと等によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は売上高の減少に伴い同42.3%減の853,901千円となりました。売上総利益率は、売上原価率が上昇したことから前連結会計年度の45.6%から当連結会計年度の35.6%に低下しております。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

販売費及び一般管理費は、同11.2%減の985,265千円となりました。その主な要因は、役員報酬や従業員賞与の減額等により人件費を削減したことや、全社的に経費削減を進めたことによるものであります。

しかしながら、売上高減少による利益減少の影響をカバーするまでには至らず営業損失131,363千円(前年同期は371,415千円の利益)の計上となりました。

(営業外損益、経常損失)

営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により、同26.7%減の8,903千円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により、同25.7%減の45,785千円となりました。その結果、経常損失は168,245千円(前年同期は321,902千円の利益)となりました。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損失は、168,245千円(前年同期は321,902千円の利益)となりました。

(当期純損失)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は△15,215千円となり、その結果、当期純損失は153,030千円(前年同期は150,652千円の利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、第二工場用製造装置及び製品出荷用容器等を中心に280,092千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (山梨県 上野原市)	管理・営業 部門	管理業務施 設等	718,761	380,740	608,641 (15,576)	11,827	330,199	2,050,170	28 〔1〕
	技術製造・ 品質管理部門	半導体用材 料生産設備 等							66 〔7〕
関西営業所 (大阪府 吹田市)	営業部門	営業所施設 等	—	—	— (—)	—	136	136	1 〔1〕
台湾支店 (台湾新竹 縣竹北市)	営業部門	販売業務施 設等	1,948	392	— (—)	—	374	2,715	8 〔—〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 関西営業所の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は1,714千円であります。
 5 台湾支店の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は2,437千円であります。
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (山梨県上野原市)	分析装置等	5年	20,806	42,551
	車両	5年	3,607	7,604

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,160,160	7,160,160	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケット —「ヘラクレス」)	単元株式数 100株
計	7,160,160	7,160,160	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 第2回新株予約権(平成16年12月27日臨時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	418(注)1	418(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000	418,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 第3回新株予約権(平成17年8月31日臨時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	269(注)1	269(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000	269,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 第4回新株予約権(平成18年4月27日定時株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	219(注)1	219(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月16日 (注) 1	3,969,000	4,410,000	—	331,650	—	232,650
平成18年10月30日 (注) 2	1,000,160	5,410,160	55,008	386,658	55,008	287,658
平成19年5月10日 (注) 3	—	5,410,160	—	386,658	—	287,658
平成19年5月23日 (注) 4	200,000	5,610,160	20,000	406,658	20,000	307,658
平成19年8月2日 (注) 5	1,200,000	6,810,160	300,024	706,682	300,024	607,682
平成20年9月5日 (注) 6	350,000	7,160,160	35,000	741,682	35,000	642,682

(注) 1 当社は平成18年6月16日をもって普通株式及びA種優先株式1株につき10株の分割を行っております。

2 新株引受権行使

発行価格 110円
資本組入額 55円
権利行使者 竹中 潤平
相澤 康雄
斎藤 隆
横浜キャピタル(株)
木曾 幸一
山梨中銀経営コンサルティング(株)
町田 英明

3 A種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換

4 新株予約権行使

発行価格 200円
資本組入額 100円
権利行使者 インテル・キャピタル・(ケイマン)・コーポレーション

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
発行価額 425円
引受価額 500.04円
資本組入額 250.02円

6 新株予約権行使

発行価格 200円
資本組入額 100円
権利行使者 J S R(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	13	11	5	1	993	1,031	—
所有株式数（単元）	—	7,032	643	15,212	2,684	10	46,014	71,595	660
所有株式数の割合（%）	—	9.82	0.90	21.25	3.75	0.01	64.27	100.00	—

（注）自己株式98,368株は、「個人その他」に983単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
J S R(株)	東京都港区東新橋1丁目9-2	1,432,100	20.00
竹中 潤平	神奈川県相模原市	973,760	13.59
相澤 康雄	神奈川県相模原市	584,540	8.16
斎藤 隆	神奈川県相模原市	404,710	5.65
㈱山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	300,000	4.18
ジャフコ・ジー九（ビー）号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 （㈱ジャフコ内）	283,000	3.95
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン ン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアーツ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	248,800	3.47
トリケミカル研究所従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154番地217	248,700	3.47
ジャフコ・ジー九（エー）号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 （㈱ジャフコ内）	240,900	3.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	136,100	1.90
計	—	4,852,610	67.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,061,200	70,612	同上
単元未満株式	普通株式 660	—	同上
発行済株式総数	7,160,160	—	—
総株主の議決権	—	70,612	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	98,300	—	98,300	1.37
計	—	98,300	—	98,300	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 第2回新株予約権

決議年月日	平成16年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000(注)2, 3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 第3回新株予約権

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	30,900(注)2, 4
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 第4回新株予約権

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員18名 (注) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	24,600 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当社は、平成18年6月16日をもって、普通株式1株につき10株の分割を行っております。

3 第2回新株予約権は、平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により16名減少し、74名であり、新株発行予定数は82,000株失効し、418,000株であります。

4 第3回新株予約権は、平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により14名減少し、84名であり、新株発行予定数は40,000株失効し、269,000株であります。

5 第4回新株予約権は、平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により3名減少し、16名であり、新株発行予定数は27,000株失効し、219,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成21年10月30日)	185,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	46,600	8,935
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,400	41,064
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.8	82.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	74.8	82.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間平成21年11月2日～平成22年4月30日)	165,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,400	13,146
残存決議株式の総数及び価額の総額	114,600	36,853
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.5	73.7
当期間における取得自己株式	27,400	9,646
提出日現在の未行使割合(%)	52.8	54.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	98,368	—	125,768	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、一事業年度の配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

なお、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	—	—	799	967	498
最低(円)	—	—	480	118	116

(注) 1 株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。
2 当社株式は、平成19年8月3日から大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	498	460	384	320	320	362
最低(円)	286	329	298	219	208	309

(注) 株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 相談役	—	竹中 潤平	昭和15年9月1日	昭和41年4月 昭和52年1月 昭和53年12月 平成6年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年9月 平成21年4月 平成22年4月	日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 高純度化学研究所入社 当社設立 代表取締役社長 (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 TCLC, INC. 代表取締役社長 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	973,760
代表取締役 社長	—	斎藤 隆	昭和23年12月23日	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和48年4月 昭和53年12月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	東京カーテンウォール工業(株)(現トステム(株))入社 日東弗素工業(株)(現セイミケミカル(株))入社 森田化学工業(株)入社 当社設立 常務取締役 当社専務取締役 (株)エッチ・ビー・アール監査役 当社取締役副社長 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任) TCLC, INC. 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任)	(注) 2	404,710
取締役	技術製造 本部長	菅原 久勝	昭和33年3月21日	昭和58年1月 昭和60年3月 昭和62年5月 昭和63年9月 平成4年2月 平成8年9月 平成12年1月 平成16年5月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月	シルバー精工(株)入社 シチズン時計(株)入社 スコシア・マクラウド証券入社 RBCドミニオン証券入社 トロント・ドミニオン証券入社 DG証券入社 バンカ・イミ証券会社入社 当社入社 Iプロジェクト統括 当社技術部長 当社技術製造本部長 当社取締役技術製造本部長(現任) Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任)	(注) 2	5,100
取締役	管理本部長	砂越 豊	昭和28年9月7日	昭和52年4月 昭和54年4月 昭和59年4月 昭和60年1月 平成13年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成19年4月	(株)堀越商会入社 (株)東海入社 (株)グラフィカ入社 (株)テセック入社 (株)遊無有代表取締役社長(現任) 当社入社 管理本部長 Techno Trichem Laboratory Corporation監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	9,900
取締役	営業本部長	太附 聖	昭和39年10月21日	昭和62年4月 平成14年7月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成21年10月	当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 (株)エッチ・ビー・アール取締役 Techno Trichem Laboratory Corporation取締役(現任) 当社取締役営業本部長(現任) (株)エッチ・ビー・アール監査役(現任)	(注) 2	9,300
常勤監査役	—	木曾 幸一	昭和25年9月17日	昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年4月 平成9年12月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年4月	(株)食化学研究所入社 当社入社 当社技術部長 当社取締役技術開発本部長 (株)エッチ・ビー・アール取締役 当社取締役技術開発本部長兼品質管理部長 当社監査役(現任)	(注) 3	96,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 1	—	伊藤 晶夫	昭和14年 9月28日	昭和38年 4月 昭和46年 4月 昭和49年 9月 平成20年 4月	公認会計士・税理士金子健次事務所入所 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士・税理士伊藤晶夫事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役 (注) 1	—	梅澤 宣喜	昭和15年 8月23日	昭和36年 3月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成12年10月 平成20年 4月	東京大学農学部入校 東京大学文学部事務長補佐 千葉大学真核微生物研究センター事務長 東京大学農学部附属農場事務長 東京大学薬学部事務長 科学技術振興事業団 今井量子計算機構プロジェクト事務参事 当社監査役(現任)	(注) 4	1,000
監査役 (注) 1	—	勝又 喜代治	昭和17年 1月24日	昭和41年 4月 昭和42年 4月 昭和47年 5月 平成 3年10月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成 9年10月 平成10年10月 平成14年10月 平成15年 2月 平成18年10月 平成20年 4月	日本油糧(株)入社 日本乳化剤(株)入社 山武ハネウェル(株)入社 同社広島支店工業システム部長 同社計装システム統括部営業第二部長 同社営業開発部長 同社営業推進部長 山武産業システム(株)入社 営業推進部長 同社システム営業第2統括部参与 山武エキスパートサービス(株)入社 (株)山武アドバンスオートメーションカンパニー ソリューション事業統括部参与 同ソリューション営業本部参与 当社監査役(現任)	(注) 4	2,000
計							1,502,170

- (注) 1 監査役伊藤晶夫、梅澤宣喜、勝又喜代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

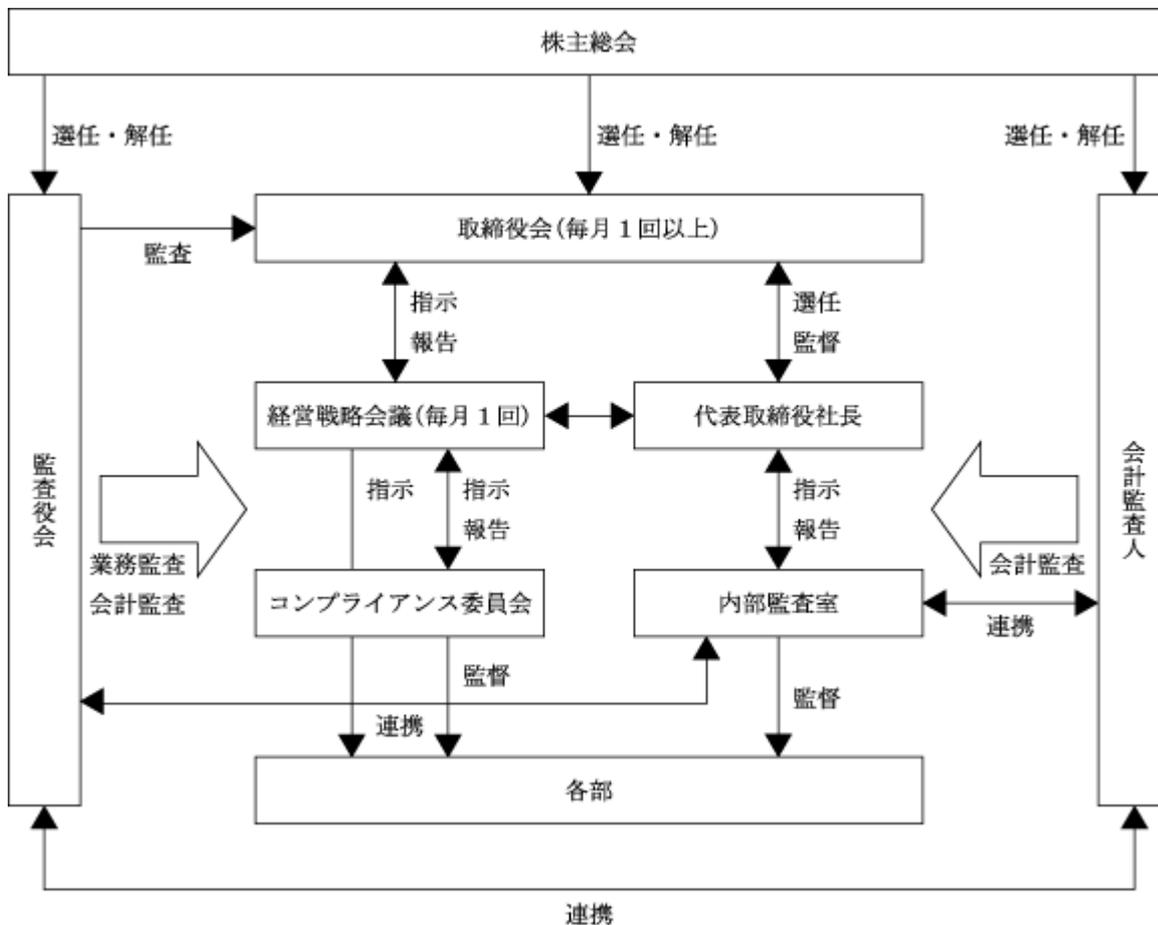
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、研究開発型企业として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

具体的には経営執行の公正性・透明性を図るため社外監査役の選任等を実施しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

提出日現在における当社の機関及び内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



a 株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させるため、開かれた株主総会を目指してまいります。

b 取締役会

取締役会は、提出日現在、取締役5名、監査役4名の9名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役及び社外監査役が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて各部門の部長を出席させております。

また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

c 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催するとともに、取締役及び各本部長・部長等から営業・開発等の報告を受け、また、各部での実査、重要書類の閲覧等を行い、業務監査並びに会計監査について取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

d 経営戦略会議

経営戦略会議は、取締役会の決定事項等を執行するために取締役・監査役・各部門の本部長及び部長の17名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。なお、当会議には顧問弁護士も出席し、必要に応じ助言等を受けております。

e 内部監査室

当社では、業務遂行について、内部監査を実施しており、業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、内部監査室は年初に策定した計画に基づき、2名の体制により実施し、監査の結果については代表取締役社長に報告されております。

f コンプライアンス委員会

「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。委員会は現在各部門の課長以上で構成されております。なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。

また、企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制に係る規定を役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とすることとしており、その徹底を図るため、コンプライアンス担当取締役をその責任者として管理本部管理部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同部を中心に役員・従業員への教育等を行うこととしております。

g 内部監査と監査役監査及び会計監査の連携について

当社では、内部監査室、会計監査人及び監査役会が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査室については監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、会計監査人による会計監査については、会計監査人と内部監査室及び監査役会が、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行っております。

h 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりであり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の業務を遂行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員	原 勝彦
業務執行社員	小林 宏
	前田 隆夫

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、会計士補等5名であります。

i 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は現在おりません。社外監査役である梅澤宣喜、勝又喜代治両氏は当社株主であります。

なお、当社と社外監査役の間には、その他の人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、経営戦略会議において討議しており、事業上の予見可能なリスクの防止に努めております。また、重要な事項につきましては、取締役会で対応の検討及び対策の決定をしております。

④ 役員報酬の内容

第32期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役を支払った報酬	53,525千円
監査役を支払った報酬	21,424千円(内、社外監査役 7,200千円)

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

⑥ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、及び将来社外取締役を選任することとなる場合に優秀な人材を招聘でき、またその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができるように、社外取締役との間に法令が規定する額を限度額とする責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。

d 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するに当たり期待される役割を十分に発揮することができるように会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	19,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	19,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,311	143,155
受取手形及び売掛金	※3 1,058,767	※3 1,170,843
たな卸資産	505,584	—
商品及び製品	—	19,591
仕掛品	—	92,917
原材料及び貯蔵品	—	214,723
繰延税金資産	28,019	36,957
その他	63,628	70,798
貸倒引当金	△4,764	△2,770
流動資産合計	1,872,546	1,746,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,050,343	1,075,422
減価償却累計額	△302,293	△354,712
建物及び構築物（純額）	※2 748,049	※2 720,710
機械装置及び運搬具	398,603	674,512
減価償却累計額	△267,571	△293,379
機械装置及び運搬具（純額）	131,031	381,132
工具、器具及び備品	751,367	775,582
減価償却累計額	△395,437	△444,872
工具、器具及び備品（純額）	355,930	330,710
土地	※2 608,641	※2 608,641
リース資産	—	14,784
減価償却累計額	—	△2,956
リース資産（純額）	—	11,827
建設仮勘定	191,979	15,829
有形固定資産合計	2,035,632	2,068,851
無形固定資産		
その他	19,058	12,250
無形固定資産合計	19,058	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 117,833	※1 119,577
繰延税金資産	4,589	14,947
その他	9,586	10,164
貸倒引当金	△5,329	△5,342
投資その他の資産合計	126,679	139,347
固定資産合計	2,181,370	2,220,450
資産合計	4,053,917	3,966,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,791	59,378
短期借入金	※2, ※4 880,000	※2, ※4 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 129,544	※2 156,657
リース債務	—	3,104
未払金	218,580	—
未払法人税等	2,893	1,890
賞与引当金	29,990	29,101
その他	66,222	133,092
流動負債合計	1,385,022	1,393,223
固定負債		
長期借入金	※2 276,911	※2 368,364
リース債務	—	9,313
繰延税金負債	45	—
固定負債合計	276,956	377,677
負債合計	1,661,979	1,770,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	1,022,755	848,248
自己株式	△972	△23,054
株主資本合計	2,406,148	2,209,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△4,701
為替換算調整勘定	△9,611	△9,092
評価・換算差額等合計	△14,210	△13,793
純資産合計	2,391,938	2,195,766
負債純資産合計	4,053,917	3,966,668

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,244,854	2,397,209
売上原価	1,764,045	※1 1,543,307
売上総利益	1,480,809	853,901
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,109,393	※2, ※3 985,265
営業利益又は営業損失(△)	371,415	△131,363
営業外収益		
受取利息	367	154
受取配当金	73	6,648
持分法による投資利益	6,040	—
貸倒引当金戻入額	3,766	—
その他	1,901	2,100
営業外収益合計	12,149	8,903
営業外費用		
支払利息	16,962	20,250
持分法による投資損失	—	575
固定資産除却損	11,691	4,736
減価償却費	—	※4 19,009
為替差損	29,514	—
その他	3,493	1,213
営業外費用合計	61,662	45,785
経常利益又は経常損失(△)	321,902	△168,245
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	321,902	△168,245
法人税、住民税及び事業税	128,170	4,111
法人税等調整額	43,079	△19,327
法人税等合計	171,250	△15,215
当期純利益又は当期純損失(△)	150,652	△153,030

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,682	741,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	741,682	741,682
資本剰余金		
前期末残高	607,682	642,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	642,682	642,682
利益剰余金		
前期末残高	926,572	1,022,755
当期変動額		
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	150,652	△153,030
当期変動額合計	96,182	△174,506
当期末残高	1,022,755	848,248
自己株式		
前期末残高	△970	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	△1	△22,082
当期末残高	△972	△23,054
株主資本合計		
前期末残高	2,239,968	2,406,148
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	150,652	△153,030
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	166,180	△196,588
当期末残高	2,406,148	2,209,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,005	△4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,604	△102
当期変動額合計	△8,604	△102
当期末残高	△4,598	△4,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	610	△9,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,222	519
当期変動額合計	△10,222	519
当期末残高	△9,611	△9,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,615	△14,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,826	416
当期変動額合計	△18,826	416
当期末残高	△14,210	△13,793
純資産合計		
前期末残高	2,244,584	2,391,938
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失（△）	150,652	△153,030
自己株式の取得	△1	△22,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,826	416
当期変動額合計	147,354	△196,172
当期末残高	2,391,938	2,195,766

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	321,902	△168,245
減価償却費	210,244	246,676
持分法による投資損益(△は益)	△6,040	575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	452	△2,048
受取利息及び受取配当金	△440	△6,803
支払利息	16,962	20,250
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,691	4,736
売上債権の増減額(△は増加)	373,625	△111,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,104	178,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,821	1,478
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,093	34,645
未収入金の増減額(△は増加)	771	312
未払費用の増減額(△は減少)	388	1,537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△426	1,223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,095	△32,182
その他	△2,693	679
小計	767,323	169,698
利息及び配当金の受取額	440	6,803
利息の支払額	△16,344	△19,986
法人税等の支払額	△350,576	△64,133
法人税等の還付額	—	18,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,843	111,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△581,347	△390,357
無形固定資産の取得による支出	△1,920	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,470	△391,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,530,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	130,000
長期借入れによる収入	220,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△95,982	△181,434
リース債務の返済による支出	—	△3,104
株式の発行による収入	70,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△22,082
配当金の支払額	△54,376	△21,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,639	202,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,774	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,237	△78,162
現金及び現金同等物の期首残高	130,528	220,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 220,765	※ 142,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 5～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
⑤ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度120,701千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度1,884千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,523千円、131,544千円、357,515千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「ソフトウェア等」と掲記しておりましたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い「その他(無形固定資産)」に変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度65,486千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度409千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前連結会計年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度537千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,199千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 409,124千円</p> <p>土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 708,706千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 141,860千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む) 307,694 〃</p> <hr/> <p>合計 449,554千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75,143千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,300,000千円</p> <p>貸出実行残高 880,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 420,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 83,843千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 396,938千円</p> <p>土地 299,581 〃</p> <hr/> <p>合計 696,520千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む) 310,722 〃</p> <hr/> <p>合計 410,722千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,732千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円</p> <p>貸出実行残高 1,010,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 490,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,217千円</p> <p>給与手当 189,179 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 11,612 〃</p> <p>研究開発費 397,101 〃</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>397,101千円</p> <p>※4</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 21,727千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,652千円</p> <p>給与手当 179,549 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 9,643 〃</p> <p>研究開発費 373,433 〃</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>373,433千円</p> <p>※4 営業外費用の減価償却費は、第二工場の生産設備の一時的な休止等によるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,810	350	—	7,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年9月5日付の新株予約権(第1回新株予約権)の権利行使による増加 普通株式350千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	350	—	350	—	—
合計			350	—	350	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権の減少は、平成20年9月5日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	利益剰余金	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,160	—	—	7,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	97	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	21,476	3	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 221,311千円		現金及び預金 143,155千円
	預入期間3か月超の定期預金 <u>△546 〃</u>		預入期間3か月超の定期預金 <u>△552 〃</u>
	現金及び現金同等物 <u>220,765千円</u>		現金及び現金同等物 <u>142,603千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	61,397	72,423	65,190	199,010	取得価額相当額	35,177	72,423	26,850	134,450
減価償却累計額相当額	39,054	20,196	46,210	105,461	減価償却累計額相当額	22,764	34,680	19,030	76,475
期末残高相当額	22,342	52,226	18,979	93,548	期末残高相当額	12,413	37,742	7,819	57,974
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			35,574千円		1年以内			25,599千円
	1年超			57,974 "		1年超			32,375 "
	合計			93,548千円		合計			57,974千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			38,787千円		支払リース料			35,574千円
	減価償却費相当額			38,787 "		減価償却費相当額			35,574 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
					2 ファイナンス・リース取引				
					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					① リース資産の内容				
					有形固定資産				
					半導体用材料生産設備等であります。				
					② リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,512	7,679	△833
小計	8,512	7,679	△833
合計	8,512	7,679	△833

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	26,954

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,714	6,572	△3,142
小計	9,714	6,572	△3,142
合計	9,714	6,572	△3,142

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	29,161

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項	2 退職給付費用に関する事項
①確定拠出年金にかかる要拠出額 17,031千円	①確定拠出年金にかかる要拠出額 17,125千円
②退職給付費用 17,031千円	②臨時に支払った退職金 3,629千円
	③退職給付費用 20,754千円
	(追加情報) 当社は、平成22年2月15日に、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う制度を現行制度に付加いたしました。 これによる同日現在での退職給付債務の概算見積額約200万円は、過去勤務債務として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、定額法で費用処理いたします。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	454,000	285,000	245,000
付与	—	—	—
失効	30,000	16,000	26,000
権利確定	424,000	—	—
未確定残	—	269,000	219,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	424,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5,000	—	—
未行使残	419,000	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	—	269,000	219,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	269,000	—
未確定残	—	—	219,000
権利確定後 (株)			
期首	419,000	—	—
権利確定	—	269,000	—
権利行使	—	—	—
失効	1,000	—	—
未行使残	418,000	269,000	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,453千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,655 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,902 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2,567 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△595 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,419 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,019千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,375 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,840 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,132 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,938千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,349 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,608千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">△45千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45千円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,562千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,453千円	たな卸資産評価損	13,655 "	貸倒引当金	1,902 "	連結会社間内部利益消去	2,567 "	その他	455 "	繰延税金負債(流動)との相殺	△595 "	小計	31,439千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	28,019千円	固定資産除却損	4,361千円	投資有価証券評価損	35,375 "	投資有価証券評価差額金	1,840 "	貸倒引当金	2,132 "	その他	227 "	小計	43,938千円	評価性引当額	△39,349 "	合計	4,589千円	繰延税金資産合計	32,608千円	未収還付事業税	△595千円	繰延税金資産(流動)との相殺	595 "	小計	- 千円	減価償却	△45千円	繰延税金負債合計	△45千円	差引:繰延税金資産の純額	32,562千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,090千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,115 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,640 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,586 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,358 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,115 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,957千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,881 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,137 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,332 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△74,950 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,905千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△3,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,358 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,905千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,090千円	たな卸資産評価損	12,115 "	繰越欠損金	24,640 "	その他	2,586 "	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 "	小計	49,073千円	評価性引当額	△12,115 "	合計	36,957千円	投資有価証券評価損	35,375千円	投資有価証券評価差額金	1,881 "	貸倒引当金	2,137 "	繰越欠損金	50,332 "	その他	170 "	小計	89,898千円	評価性引当額	△74,950 "	合計	14,947千円	繰延税金資産合計	51,905千円	未収還付事業税	△3,358千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 "	繰延税金負債合計	- 千円	差引:繰延税金資産の純額	51,905千円
賞与引当金	13,453千円																																																																																										
たな卸資産評価損	13,655 "																																																																																										
貸倒引当金	1,902 "																																																																																										
連結会社間内部利益消去	2,567 "																																																																																										
その他	455 "																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△595 "																																																																																										
小計	31,439千円																																																																																										
評価性引当額	△3,419 "																																																																																										
合計	28,019千円																																																																																										
固定資産除却損	4,361千円																																																																																										
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																										
投資有価証券評価差額金	1,840 "																																																																																										
貸倒引当金	2,132 "																																																																																										
その他	227 "																																																																																										
小計	43,938千円																																																																																										
評価性引当額	△39,349 "																																																																																										
合計	4,589千円																																																																																										
繰延税金資産合計	32,608千円																																																																																										
未収還付事業税	△595千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	595 "																																																																																										
小計	- 千円																																																																																										
減価償却	△45千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△45千円																																																																																										
差引:繰延税金資産の純額	32,562千円																																																																																										
賞与引当金	13,090千円																																																																																										
たな卸資産評価損	12,115 "																																																																																										
繰越欠損金	24,640 "																																																																																										
その他	2,586 "																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,358 "																																																																																										
小計	49,073千円																																																																																										
評価性引当額	△12,115 "																																																																																										
合計	36,957千円																																																																																										
投資有価証券評価損	35,375千円																																																																																										
投資有価証券評価差額金	1,881 "																																																																																										
貸倒引当金	2,137 "																																																																																										
繰越欠損金	50,332 "																																																																																										
その他	170 "																																																																																										
小計	89,898千円																																																																																										
評価性引当額	△74,950 "																																																																																										
合計	14,947千円																																																																																										
繰延税金資産合計	51,905千円																																																																																										
未収還付事業税	△3,358千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	3,358 "																																																																																										
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																										
差引:繰延税金資産の純額	51,905千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	住民税均等割等	1.2 "	評価性引当額の増減	10.9 "	その他	△0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																																																										
住民税均等割等	1.2 "																																																																																										
評価性引当額の増減	10.9 "																																																																																										
その他	△0.2 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,041,570	203,284	3,244,854	—	3,244,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,372	—	143,372	(143,372)	—
計	3,184,943	203,284	3,388,227	(143,372)	3,244,854
営業費用	2,834,615	189,119	3,023,734	(150,295)	2,873,438
営業利益	350,328	14,165	364,493	6,922	371,415
II 資産	3,893,557	57,692	3,951,249	102,667	4,053,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、117,833千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,301,337	95,872	2,397,209	—	2,397,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,751	—	73,751	(73,751)	—
計	2,375,088	95,872	2,470,960	(73,751)	2,397,209
営業費用	2,508,758	95,967	2,604,726	(76,152)	2,528,573
営業損失(△)	△133,670	△95	△133,765	2,401	△131,363
II 資産	3,804,601	61,363	3,865,965	100,702	3,966,668

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、119,577千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本における営業費用が21,727千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	149,368	1,294,002	77,047	1,520,418
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,244,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	39.9	2.4	46.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……アイルランド、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,598	657,823	48,980	759,402
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,397,209
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	27.5	2.0	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、中国
 (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人)	JSR(株)	東京都 中央区	23,320	化学工業 製品の製 造及び販 売	(被所有) 直接 19.20	—	当社製品 の販売	新株予約 権の行使	70,000	—	—

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	334.13円	310.94円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	21.67円	△21.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,652	△153,030
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	150,652	△153,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,951,288	7,114,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,014	—
(うち新株予約権(株))	(636,014)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(包括的業務提携)</p> <p>当社は平成21年3月9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。</p> <p>1 業務提携の理由</p> <p>半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル（超高純度化学薬品）に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。</p> <p>2 業務提携の内容</p> <p>(1) JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の当社への製造委託</p> <p>(2) 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発</p> <p>(3) 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有</p> <p>(4) 製造委託に関連して派生する分野におけるファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討</p> <p>(5) 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	1,010,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	129,544	156,657	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	3,104	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	276,911	368,364	1.5	平成23年3月31日～ 平成28年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	9,313	—	平成26年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,286,455	1,547,439	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,344	113,960	110,490	10,610
リース債務	3,104	3,104	3,104	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第2四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第3四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第4四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	467,443	586,054	611,051	732,659
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失(△) (千円)	△96,661	△66,464	△37,822	32,702
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	△100,665	△70,829	△38,888	57,352
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(△) (円)	△14.07	△9.96	△5.47	8.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,462	109,220
受取手形	※2 467,007	※2 452,249
売掛金	580,686	720,369
製品	10,733	—
商品及び製品	—	12,965
原材料	260,773	—
仕掛品	131,544	92,917
貯蔵品	96,742	—
原材料及び貯蔵品	—	214,723
前払費用	12,074	10,666
未収還付法人税等	—	56,629
繰延税金資産	24,117	35,652
その他	48,848	780
貸倒引当金	△2,556	△2,286
流動資産合計	1,830,435	1,703,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	932,198	957,077
減価償却累計額	△277,849	△321,716
建物（純額）	※1 654,348	※1 635,360
構築物	118,145	118,345
減価償却累計額	△24,443	△32,995
構築物（純額）	93,701	85,349
機械及び装置	393,608	668,347
減価償却累計額	△263,430	△288,723
機械及び装置（純額）	130,178	379,623
車両運搬具	4,994	6,164
減価償却累計額	△4,141	△4,655
車両運搬具（純額）	853	1,509
工具、器具及び備品	747,823	771,996
減価償却累計額	△392,150	△441,286
工具、器具及び備品（純額）	355,672	330,710
土地	※1 608,641	※1 608,641
リース資産	—	14,784
減価償却累計額	—	△2,956
リース資産（純額）	—	11,827
建設仮勘定	191,979	15,829
有形固定資産合計	2,035,375	2,068,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	15,121	8,442
その他	3,937	3,808
無形固定資産合計	19,058	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	34,633	35,733
関係会社株式	49,511	49,511
従業員に対する長期貸付金	545	1,500
破産更生債権等	5,329	5,342
長期前払費用	351	—
繰延税金資産	4,589	14,947
その他	3,201	3,161
貸倒引当金	△5,329	△5,342
投資その他の資産合計	92,832	104,854
固定資産合計	2,147,266	2,185,957
資産合計	3,977,702	3,889,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,297	57,966
短期借入金	※1, ※3 880,000	※1, ※3 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 129,544	※1 156,657
リース債務	—	3,104
未払金	218,518	65,445
未払費用	34,788	36,557
未払法人税等	2,893	1,890
前受金	5,461	7,378
預り金	25,879	23,301
賞与引当金	29,990	29,101
その他	93	367
流動負債合計	1,384,466	1,391,770
固定負債		
長期借入金	※1 276,911	※1 368,364
リース債務	—	9,313
固定負債合計	276,911	377,677
負債合計	1,661,377	1,769,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金	642,682	642,682
資本剰余金合計	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	932,336	758,593
利益剰余金合計	937,530	763,787
自己株式	△972	△23,054
株主資本合計	2,320,923	2,125,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△4,701
評価・換算差額等合計	△4,598	△4,701
純資産合計	2,316,324	2,120,397
負債純資産合計	3,977,702	3,889,846

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,184,943	2,375,088
売上原価		
製品期首たな卸高	12,034	10,733
当期製品製造原価	1,740,732	1,539,128
合計	1,752,767	1,549,861
製品期末たな卸高	10,733	12,965
売上原価合計	1,742,033	※1 1,536,896
売上総利益	1,442,910	838,192
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,092,581	※2, ※3 971,862
営業利益又は営業損失(△)	350,328	△133,670
営業外収益		
受取利息	344	145
受取配当金	73	6,648
受取家賃	600	—
貸倒引当金戻入額	3,403	—
その他	1,274	1,960
営業外収益合計	5,695	8,754
営業外費用		
支払利息	16,962	20,250
固定資産除却損	11,691	4,736
減価償却費	—	※4 19,009
為替差損	29,388	—
その他	3,486	1,211
営業外費用合計	61,528	45,207
経常利益又は経常損失(△)	294,495	△170,123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	294,495	△170,123
法人税、住民税及び事業税	121,717	4,036
法人税等調整額	41,870	△21,893
法人税等合計	163,588	△17,857
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,041,153	51.4	856,797	47.9	
II 労務費		468,524	23.1	453,293	25.3	
III 製造経費		517,549	25.5	479,017	26.8	
当期総製造費用		2,027,226	100.0	1,789,108	100.0	
仕掛品期首たな卸高		135,608		131,544		
合計		2,162,835		1,920,653		
仕掛品期末たな卸高		131,544		92,917		
他勘定振替高		※2	412,431		373,433	
差引			1,618,859		1,454,302	
他勘定受入高		※3	121,873		84,825	
当期製品製造原価		1,740,732		1,539,128		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	199,025	219,267

※2 他勘定振替高の内容は、研究開発費等への振替によるものであります。

※3 他勘定受入高の内容は、貯蔵容器等の受入によるものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,682	741,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	741,682	741,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	607,682	642,682
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	642,682	642,682
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,194	5,194
当期末残高	5,194	5,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	855,899	932,336
当期変動額		
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265
当期変動額合計	76,436	△173,742
当期末残高	932,336	758,593
利益剰余金合計		
前期末残高	861,093	937,530
当期変動額		
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265
当期変動額合計	76,436	△173,742
当期末残高	937,530	763,787
自己株式		
前期末残高	△970	△972
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	△1	△22,082
当期末残高	△972	△23,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,174,488	2,320,923
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265
自己株式の取得	△1	△22,082
当期変動額合計	146,435	△195,824
当期末残高	2,320,923	2,125,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,005	△4,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,604	△102
当期変動額合計	△8,604	△102
当期末残高	△4,598	△4,701
純資産合計		
前期末残高	2,178,493	2,316,324
当期変動額		
新株の発行	70,000	—
剰余金の配当	△54,470	△21,476
当期純利益又は当期純損失(△)	130,907	△152,265
自己株式の取得	△1	△22,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,604	△102
当期変動額合計	137,830	△195,926
当期末残高	2,316,324	2,120,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 999 906 1144"> <tr><td>建物</td><td>7～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	7～38年	構築物	7～40年	機械及び装置	5～13年	車両運搬具	6～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 999 1364 1144"> <tr><td>建物</td><td>7～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	7～38年	構築物	7～40年	機械及び装置	4～8年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～38年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	5～13年																					
車両運搬具	6～7年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	7～38年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	4～8年																					
車両運搬具	4～7年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ21,727千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度912千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度1,884千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度18,804千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当事業年度600千円)、「貸倒引当金戻入額」(当事業年度269千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」(前事業年度3,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度535千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,706千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">307,694 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,554千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,143千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物	409,124千円	土地	299,581 〃	合計	708,706千円	短期借入金	141,860千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	307,694 〃	合計	449,554千円	受取手形	75,143千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	貸出実行残高	880,000 〃	差引額	420,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,520千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">310,722 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,722千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,732千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,010,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,000千円</td> </tr> </table>	建物	396,938千円	土地	299,581 〃	合計	696,520千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	310,722 〃	合計	410,722千円	受取手形	58,732千円	当座貸越極度額	1,500,000千円	貸出実行残高	1,010,000 〃	差引額	490,000千円
建物	409,124千円																																								
土地	299,581 〃																																								
合計	708,706千円																																								
短期借入金	141,860千円																																								
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	307,694 〃																																								
合計	449,554千円																																								
受取手形	75,143千円																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																								
貸出実行残高	880,000 〃																																								
差引額	420,000千円																																								
建物	396,938千円																																								
土地	299,581 〃																																								
合計	696,520千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	310,722 〃																																								
合計	410,722千円																																								
受取手形	58,732千円																																								
当座貸越極度額	1,500,000千円																																								
貸出実行残高	1,010,000 〃																																								
差引額	490,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,727千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 78,583千円 貸倒引当金繰入額 236 〃 給与手当 189,179 〃 賞与手当 46,163 〃 賞与引当金繰入額 11,612 〃 役員報酬 92,370 〃 研究開発費 397,101 〃 減価償却費 7,717 〃 支払手数料 70,736 〃	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃費 81,011千円 貸倒引当金繰入額 13 〃 給与手当 179,549 〃 賞与引当金繰入額 9,643 〃 役員報酬 74,949 〃 研究開発費 373,433 〃 減価償却費 8,135 〃 支払手数料 48,871 〃
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 397,101千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 373,433千円
※4	※4 営業外費用の減価償却費は、第二工場の生産設備の一時的な休止等によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	0	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	97	—	98

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 97千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,886</td> <td style="text-align: right;">28,511</td> <td style="text-align: right;">72,423</td> <td style="text-align: right;">65,190</td> <td style="text-align: right;">199,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,754</td> <td style="text-align: right;">17,299</td> <td style="text-align: right;">20,196</td> <td style="text-align: right;">46,210</td> <td style="text-align: right;">105,461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,131</td> <td style="text-align: right;">11,211</td> <td style="text-align: right;">52,226</td> <td style="text-align: right;">18,979</td> <td style="text-align: right;">93,548</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,886	28,511	72,423	65,190	199,010	減価償却累計額相当額	21,754	17,299	20,196	46,210	105,461	期末残高相当額	11,131	11,211	52,226	18,979	93,548	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,236</td> <td style="text-align: right;">15,941</td> <td style="text-align: right;">72,423</td> <td style="text-align: right;">26,850</td> <td style="text-align: right;">134,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,427</td> <td style="text-align: right;">8,337</td> <td style="text-align: right;">34,680</td> <td style="text-align: right;">19,030</td> <td style="text-align: right;">76,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> <td style="text-align: right;">7,604</td> <td style="text-align: right;">37,742</td> <td style="text-align: right;">7,819</td> <td style="text-align: right;">57,974</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450	減価償却累計額相当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475	期末残高相当額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	32,886	28,511	72,423	65,190	199,010																																												
減価償却累計額相当額	21,754	17,299	20,196	46,210	105,461																																												
期末残高相当額	11,131	11,211	52,226	18,979	93,548																																												
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	19,236	15,941	72,423	26,850	134,450																																												
減価償却累計額相当額	14,427	8,337	34,680	19,030	76,475																																												
期末残高相当額	4,809	7,604	37,742	7,819	57,974																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,974 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,574千円	1年超	57,974 〃	合計	93,548千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,375 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,599千円	1年超	32,375 〃	合計	57,974千円																																				
1年以内	35,574千円																																																
1年超	57,974 〃																																																
合計	93,548千円																																																
1年以内	25,599千円																																																
1年超	32,375 〃																																																
合計	57,974千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,787 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,787千円	減価償却費相当額	38,787 〃	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,574 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,574千円	減価償却費相当額	35,574 〃																																								
支払リース料	38,787千円																																																
減価償却費相当額	38,787 〃																																																
支払リース料	35,574千円																																																
減価償却費相当額	35,574 〃																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
_____	2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
	① リース資産の内容 有形固定資産 半導体用材料生産設備等であります。																																																
	② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 13,453千円 たな卸資産評価損 13,655 〃 貸倒引当金 1,023 〃 繰延税金負債(流動)との相殺 Δ 595 〃 小計 27,537千円 評価性引当額 Δ 3,419 〃 合計 24,117千円 ② 固定資産 固定資産除却損 4,361千円 投資有価証券評価損 35,375 〃 投資有価証券評価差額金 1,840 〃 貸倒引当金 2,132 〃 その他 227 〃 小計 43,938千円 評価性引当額 Δ 39,349 〃 合計 4,589千円 繰延税金資産合計 28,706千円 (繰延税金負債) 流動負債 未収還付事業税 Δ 595千円 繰延税金資産(流動)との相殺 595 〃 繰延税金負債合計 - 千円 差引:繰延税金資産の純額 28,706千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 賞与引当金 13,090千円 たな卸資産評価損 12,115 〃 繰越欠損金 23,553 〃 その他 2,367 〃 繰延税金負債(流動)との相殺 Δ 3,358 〃 小計 47,767千円 評価性引当額 Δ 12,115 〃 合計 35,652千円 ② 固定資産 投資有価証券評価損 35,375千円 投資有価証券評価差額金 1,881 〃 貸倒引当金 2,137 〃 繰越欠損金 50,332 〃 その他 170 〃 小計 89,898千円 評価性引当額 Δ 74,950 〃 合計 14,947千円 繰延税金資産合計 50,600千円 (繰延税金負債) 流動負債 未収還付事業税 Δ 3,358千円 繰延税金資産(流動)との相殺 3,358 〃 繰延税金負債合計 - 千円 差引:繰延税金資産の純額 50,600千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 〃 住民税均等割等 1.3 〃 評価性引当額の増減 11.9 〃 その他 0.9 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	323.56円	300.26円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	18.83円	△21.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.25円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	130,907	△152,265
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	130,907	△152,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,951,288	7,114,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	636,014	—
(うち新株予約権(株))	(636,014)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数906,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(包括的業務提携)</p> <p>当社は平成21年 3月 9日開催の取締役会におきまして、JSR㈱と業務提携に関する覚書を締結することを決議し、同日、覚書を締結いたしました。</p> <p>1 業務提携の理由</p> <p>半導体市場において微細化・高集積化に対するニーズが高まる中、高分子技術、機能性材料に強みをもつJSR㈱とウルトラファインケミカル(超高純度化学薬品)に強みをもつ当社が提携することで、最先端半導体製造プロセス用の高度な材料を提供していくことを目指したものであります。</p> <p>2 業務提携の内容</p> <p>(1) JSR㈱が開発した半導体製造工程において使用する複数のファインケミカル材料の当社への製造委託</p> <p>(2) 製造委託の過程で必要となる製造プロセスの共同開発</p> <p>(3) 製造委託及び製造プロセス開発の過程で蓄積されるノウハウの共有</p> <p>(4) 製造委託に関連して派生する分野におけるファインケミカル材料の共同開発・共同事業の可能性に関する検討</p> <p>(5) 当社が開発したファインケミカル材料に関し、JSR㈱が保有するグローバルインフラの活用による物流・市場開拓支援の検討</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	CS CLEAN SYSTEMS AG	231,000	29,161
		㈱山梨中央銀行	17,026	6,572
合計		248,026	35,733	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	932,198	24,878	—	957,077	321,716	43,866	635,360
構築物	118,145	200	—	118,345	32,995	8,551	85,349
機械及び装置	393,608	304,821	30,082	668,347	288,723	52,675	379,623
車両運搬具	4,994	1,170	—	6,164	4,655	513	1,509
工具、器具及び備品	747,823	107,988	83,815	771,996	441,286	131,039	330,710
土地	608,641	—	—	608,641	—	—	608,641
リース資産	—	14,784	—	14,784	2,956	2,956	11,827
建設仮勘定	191,979	150,056	326,206	15,829	—	—	15,829
有形固定資産計	2,997,391	603,898	440,104	3,161,186	1,092,334	239,604	2,068,851
無形固定資産							
ソフトウェア	37,553	—	—	37,553	29,111	6,679	8,442
その他	12,969	—	—	12,969	9,160	128	3,808
無形固定資産計	50,523	—	—	50,523	38,272	6,807	12,250
長期前払費用	2,829	—	2,829	—	—	351	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社	合成装置等	254,621千円
機械及び装置	本社	改修工事	50,199 "
工具、器具及び備品	本社	製品出荷用容器	89,360 "
建設仮勘定	本社	合成装置等	71,490 "
建設仮勘定	本社	改修工事	55,581 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	一括償却資産のうち当期償却終了資産の振替処理	74,799千円
-----------	----	------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,885	2,299	—	2,556	7,628
賞与引当金	29,990	29,101	29,990	—	29,101

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	559
預金	
当座預金	50,071
普通預金	57,194
別段預金	1,395
小計	108,661
合計	109,220

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	328,735
(株)鈴木商館	58,610
(株)西村ケミテック	24,108
岩谷瓦斯(株)	10,867
ヤマナカヒューテック(株)	6,790
その他	23,137
合計	452,249

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	58,732
2月	83,428
3月	72,341
4月	66,758
5月	72,270
6月以降満期	98,718
合計	452,249

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOPCO Scientific Co., Ltd.	226,100
大陽日酸(株)	69,462
日本エア・リキード(株)	58,839
(株)巴商会	58,673
Taiwan Polygas Technology Co., Ltd.	31,328
その他	275,964
合計	720,369

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
580,686	2,458,774	2,319,091	720,369	76.3	96.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
半導体等用	12,965
合計	12,965

e 仕掛品

品名	金額(千円)
半導体等用	92,917
合計	92,917

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体等用	162,981
計	162,981
貯蔵品	
容器	27,521
消耗資材	10,738
液面計	4,998
その他	8,483
計	51,741
合計	214,723

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本アルキルアルミ(株)	18,976
(株)エッチ・ビー・アール	7,789
Sam's Bridge Co., Ltd.	5,600
東昌貿易(株)	4,529
高千穂商事(株)	4,184
その他	16,886
合計	57,966

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	370,000
(株)三菱東京UFJ銀行	270,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	170,000
合計	1,010,000

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	61,007
(株)商工組合中央金庫	47,640
(株)日本政策金融公庫	43,290
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,720
合計	156,657

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	156,850
(株)日本政策金融公庫	123,410
(株)三菱東京UFJ銀行	81,024
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,080
合計	368,364

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.trichemical.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定められております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定める単元未満株式の買い増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
平成21年4月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
平成21年6月12日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
平成21年9月14日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
平成21年12月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年5月14日、平成21年6月4日、平成21年7月7日、平成21年8月7日、平成21年9月7日、平成21年10月6日、平成21年11月6日、平成21年12月7日、平成22年1月7日、平成22年2月5日、平成22年3月5日、平成22年4月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月20日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トリケミカル研究所の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トリケミカル研究所が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月20日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。